



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月12日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東  
 コード番号 3677 URL <https://www.sysj.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 森本 茂樹 TEL 03-5547-5705  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月20日 配当支払開始予定日 2019年12月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年9月期の連結業績（2018年10月1日～2019年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	12,311	21.7	1,363	37.7	1,361	37.5	917	30.3
2018年9月期	10,115	24.2	989	28.2	990	26.8	703	27.8

（注）包括利益 2019年9月期 842百万円（△0.2%） 2018年9月期 843百万円（39.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	38.79	38.78	29.3	27.8	11.1
2018年9月期	29.73	29.73	26.5	23.5	9.8

（参考）持分法投資損益 2019年9月期 -百万円 2018年9月期 -百万円

- （注）1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	5,093	3,261	64.0	139.53
2018年9月期	4,686	2,992	63.9	126.42

（参考）自己資本 2019年9月期 3,261百万円 2018年9月期 2,992百万円

- （注）1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。
2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	1,084	△110	△633	2,097
2018年9月期	736	△125	△258	1,757

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	-	0.00	-	18.00	18.00	213	30.3	8.0
2019年9月期	-	0.00	-	14.00	14.00	327	36.1	10.5
2020年9月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 2020年9月期の配当予想は未定です。

2. 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割前の基準による2019年9月期の1株当たり配当金は28.00円となります。2018年9月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2020年9月期の連結業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	7.8	760	4.5	760	6.1	510	4.6	21.82
通期	13,300	8.0	1,480	8.6	1,480	8.7	1,000	9.0	42.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年9月期	23,672,000株	2018年9月期	23,670,400株
2019年9月期	300,000株	2018年9月期	-株
2019年9月期	23,645,193株	2018年9月期	23,669,010株

(注) 当社は、2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年9月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、景気動向指数が低下傾向を持続するなど足踏み感が見られるものの、企業収益は高水準で推移し、また、雇用・所得環境の改善持続による堅調な個人消費にも支えられ、総じて緩やかな回復基調が継続しております。

一方、世界経済は、米中貿易摩擦がさらに激化し、その影響が欧州、新興国の経済減速に広がりを見せるなど、先行きに対する不透明感は一層高まってきている状況です。

当社グループが属する情報サービス産業においては、AI、IoTなどの先端的技術を活用した「デジタルトランスフォーメーション（DX）」推進の動きが拡大しております。また、経済産業省が公表している特定サービス産業動態統計調査での売上高推移において、月間ベースでは11か月連続で前年同月比増加、年間ベースでは7年連続で前年比増加しており、総じて底堅い動きを示しております。

このような環境下、当社が取り組むAI、情報セキュリティ、クラウド、RPAなどのソリューションビジネスは順調に拡大しております。

当連結会計年度に、ソフトバンク株式会社が提供する法人パートナープログラム「ONE SHIP（ワンシップ）」の認定を取得いたしました。当社がこれまで培ってきたソリューションサービスの知識と経験を活かし、「ONE SHIP」を通じて、協業・共創による新しいビジネスを創出してまいります。

当第4四半期には、日本ユニシスグループのエス・アンド・アイ株式会社と、AIを活用した働き方改革支援サービスに関してパートナー契約を締結いたしました。当社開発のAIを活用した音声認識ソリューション「AI Meeting」を提供し、エス・アンド・アイ株式会社との協業を推進してまいります。

また、フィリピンのプロセス改善コンサルティング会社である SQME Professionals, Inc. と、ソフトウェア市場の高成長が期待されるフィリピンでのCMMI<sup>®</sup>（注1）及びアジャイル関連サービスに関する協業も開始いたしました。

当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI<sup>®</sup>や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP<sup>®</sup>（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進し、お客様へのシステム開発の品質保証に努めてまいりました。その結果、生損保を中心とした金融セクターの大手企業によるシステム構築・更改案件の増加や、官公庁関連案件の大型化などにより業績は順調に拡大しました。ソリューションビジネスでは、クラウド、RPA、ITソリューション関連の新規案件を獲得し、また、連結子会社3社の健闘も当社グループの連結業績向上に貢献いたしました。

さらに、人材不足解消に向けたパートナー企業との連携強化や、即戦力としての中途採用も積極的に実施し、当社グループ合計で掲げていた100名の採用目標を大幅に上回る採用実績を挙げることができました。

加えて、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、当社としては初めての自己株式取得（30万株、360,600千円）を行いました。今回の自己株式取得で、配当金と合わせた総還元性向は75%となります。

これら一連の取組みと当社グループの着実な成長が評価され、本年3月に当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。また、8月には、株式会社東京証券取引所及び株式会社日本経済新聞社が共同で算出する「JPX日経中小型株指数（注4）」の2019年度（2019年8月30日～2020年8月28日）構成銘柄として選定されました。当社は、東京証券取引所市場第一部指定及びJPX日経中小型株指数選定を受け、今後とも持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,311,641千円（前年同期比21.7%増）、営業利益1,363,099千円（同37.7%増）、経常利益1,361,149千円（同37.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益917,115千円（同30.3%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（注1）CMMI<sup>®</sup>（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセス改善のためのモデルであり、ソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標であります。

（注2）PMP<sup>®</sup>（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格であります。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

CMMI<sup>®</sup>、PMP<sup>®</sup>をベースに、長年に亘る当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（注4）JPX日経中小型株指数

「投資者にとって投資魅力の高い会社」を構成銘柄とする「JPX日経インデックス400」のコンセプトを中小型株に適用し、資本の効率的活用や投資者を意識した経営を行っている企業200社で構成されています。

## （2）当期の財政状態の概況

## （資産の部）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度と比べて407,212千円増加し、5,093,642千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて461,101千円増加し、3,836,418千円となりました。これは主に、現金及び預金が340,092千円、売掛金が64,327千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて53,888千円減少し、1,257,224千円となりました。これは主に、有形固定資産が37,685千円増加したものの投資その他の資産が65,139千円減少したこと等によるものであります。

## （負債の部）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べて138,412千円増加し、1,832,444千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて169,575千円増加し、1,673,901千円となりました。これは主に、未払法人税等が100,047千円、買掛金が52,217千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて31,163千円減少し、158,542千円となりました。これは主に、長期借入金11,760千円増加したものの繰延税金負債が32,960千円、リース債務が10,121千円減少したこと等によるものであります。

## （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末と比べて268,800千円増加し、3,261,198千円となりました。これは主に、利益剰余金が504,081千円、資本金が剰余金からの振替により200,000千円増加したものの自己株式の取得により360,600千円減少したこと等によるものであります。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて340,092千円増加し、2,097,241千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,084,368千円（前年同期比347,954千円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,360,674千円等の収入があったものの、法人税等の支払361,461千円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は110,535千円（前年同期比14,787千円減）となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出48,543千円、有形固定資産の取得による支出39,458千円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は633,740千円（前年同期比375,181千円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入55,000千円があったものの、自己株式の取得による支出360,600千円、配当金の支払212,749千円等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

次期の我が国経済は、米中貿易摩擦に端を発した世界経済の減速懸念はあるものの、金融緩和政策の拡大による景気下支えや、国内では堅調な雇用環境や底堅い企業業績に加え、合理化・省力化投資や維持・更新投資の根強い需要により設備投資の増加基調が継続し、緩やかな景気回復の動きが続くと予想されます。

このような状況下、当社グループが属する情報サービス産業でも、日銀短観9月調査において、全産業及び金融機関合計のソフトウェア投資計画が前年度比13.1%増となるなど、設備投資が堅調に推移することが期待されます。当社グループでは、既存顧客からの信頼向上による受注増加やストックビジネスの拡大、ソリューションビジネスによる新規エンドユーザの開拓及び不採算プロジェクトの未然防止などにより、売上高、利益のさらなる向上に努めていく方針であります。

以上により、次期連結会計年度（2020年9月期）の通期業績につきましては、売上高13,300百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益1,480百万円（同8.6%増）、経常利益1,480百万円（同8.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円（同9.0%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は現在、主として日本国内であることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,757,148	2,097,241
売掛金	1,495,479	1,559,806
仕掛品	59,698	67,178
その他	62,990	112,191
流動資産合計	3,375,316	3,836,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,482	130,177
減価償却累計額	△50,783	△53,857
建物(純額)	48,698	76,319
工具、器具及び備品	115,643	116,515
減価償却累計額	△82,509	△63,561
工具、器具及び備品(純額)	33,134	52,954
土地	3,175	3,175
リース資産	72,900	77,677
減価償却累計額	△19,015	△33,547
リース資産(純額)	53,885	44,129
有形固定資産合計	138,893	176,579
無形固定資産		
のれん	168,510	138,964
その他	48,188	51,300
無形固定資産合計	216,699	190,264
投資その他の資産		
投資有価証券	517,638	409,923
保険積立金	260,233	293,396
その他	182,637	191,964
貸倒引当金	△4,990	△4,903
投資その他の資産合計	955,520	890,380
固定資産合計	1,311,113	1,257,224
資産合計	4,686,429	5,093,642

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	511,034	563,251
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	78,888	40,658
リース債務	15,156	14,200
未払法人税等	210,425	310,472
賞与引当金	68,388	81,585
その他	510,433	553,733
流動負債合計	1,504,325	1,673,901
固定負債		
長期借入金	49,654	61,414
リース債務	42,598	32,476
繰延税金負債	78,764	45,803
退職給付に係る負債	18,689	18,848
固定負債合計	189,706	158,542
負債合計	1,694,032	1,832,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,611	502,636
資本剰余金	189,311	189,336
利益剰余金	2,248,658	2,752,740
自己株式	-	△360,600
株主資本合計	2,740,581	3,084,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,816	177,083
その他の包括利益累計額合計	251,816	177,083
純資産合計	2,992,397	3,261,198
負債純資産合計	4,686,429	5,093,642

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	10,115,042	12,311,641
売上原価	8,036,152	9,771,414
売上総利益	2,078,890	2,540,227
販売費及び一般管理費	1,088,949	1,177,127
営業利益	989,941	1,363,099
営業外収益		
受取利息	122	110
受取配当金	7,869	9,490
受取手数料	4,550	5,224
受取保険金	1,459	1,464
助成金収入	2,190	-
その他	1,800	2,574
営業外収益合計	17,992	18,865
営業外費用		
支払利息	2,946	2,467
債権売却損	1,100	1,878
保険解約損	843	1,996
支払手数料	12,000	9,721
事務所移転費用	-	3,794
その他	907	957
営業外費用合計	17,797	20,815
経常利益	990,136	1,361,149
特別損失		
固定資産除却損	1,804	474
特別損失合計	1,804	474
税金等調整前当期純利益	988,331	1,360,674
法人税、住民税及び事業税	314,501	441,579
法人税等調整額	△29,940	1,979
法人税等合計	284,560	443,559
当期純利益	703,771	917,115
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	703,771	917,115

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	703,771	917,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,900	△74,732
その他の包括利益合計	139,900	△74,732
包括利益	843,671	842,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,671	842,382
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,559	189,259	1,722,391	-	2,214,211
当期変動額					
新株の発行	51	51			102
準備金から資本金への振替					
剰余金の配当			△177,504		△177,504
親会社株主に帰属する当期純利益			703,771		703,771
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	51	526,267	-	526,369
当期末残高	302,611	189,311	2,248,658	-	2,740,581

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	111,915	111,915	2,326,127
当期変動額			
新株の発行			102
準備金から資本金への振替			
剰余金の配当			△177,504
親会社株主に帰属する当期純利益			703,771
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139,900	139,900	139,900
当期変動額合計	139,900	139,900	666,269
当期末残高	251,816	251,816	2,992,397

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	302,611	189,311	2,248,658	-	2,740,581
当期変動額					
新株の発行	25	25			51
準備金から資本金への振替	200,000		△200,000		-
剰余金の配当			△213,033		△213,033
親会社株主に帰属する当期純利益			917,115		917,115
自己株式の取得				△360,600	△360,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	200,025	25	504,081	△360,600	343,533
当期末残高	502,636	189,336	2,752,740	△360,600	3,084,114

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	251,816	251,816	2,992,397
当期変動額			
新株の発行			51
準備金から資本金への振替			-
剰余金の配当			△213,033
親会社株主に帰属する当期純利益			917,115
自己株式の取得			△360,600
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,732	△74,732	△74,732
当期変動額合計	△74,732	△74,732	268,800
当期末残高	177,083	177,083	3,261,198

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	988,331	1,360,674
減価償却費	39,827	51,753
のれん償却額	29,545	29,545
貸倒引当金の増減額(△は減少)	366	△1,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	16,760	13,197
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	939	158
受取利息及び受取配当金	△7,991	△9,601
支払利息	2,946	2,467
保険解約損益(△は益)	843	1,996
支払手数料	12,000	9,721
固定資産除却損	1,804	474
売上債権の増減額(△は増加)	△264,588	△64,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,604	△7,480
前払費用の増減額(△は増加)	10,024	△44,010
仕入債務の増減額(△は減少)	156,228	52,217
未払金の増減額(△は減少)	22,885	51,848
その他	35,733	△8,522
小計	1,022,053	1,438,507
利息及び配当金の受取額	7,991	9,601
利息の支払額	△2,757	△2,278
法人税等の支払額	△290,874	△361,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,413	1,084,368
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△51,670	△39,458
無形固定資産の取得による支出	△23,164	△22,243
長期貸付金の回収による収入	1,306	1,300
保険積立金の積立による支出	△35,272	△48,543
保険積立金の解約による収入	16,567	14,848
差入保証金の差入による支出	△34,481	△22,485
差入保証金の回収による収入	1,393	6,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,322	△110,535
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	51,656	55,000
長期借入金の返済による支出	△119,351	△81,470
リース債務の返済による支出	△9,660	△16,251
ストックオプションの行使による収入	102	51
自己株式の取得による支出	-	△360,600
配当金の支払額	△177,306	△212,749
その他	△4,000	△17,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,559	△633,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	352,532	340,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,404,616	1,757,148
現金及び現金同等物の期末残高	1,757,148	2,097,241

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が58,834千円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」が58,834千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が27,398千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、ソフトウェア開発サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	126.42円	139.53円
1株当たり当期純利益金額	29.73円	38.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	29.73円	38.78円

(注) 1. 2019年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	703,771	917,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	703,771	917,115
期中平均株式数(株)	23,669,010	23,645,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,094	3,395
(うち新株予約権(株))	(5,094)	(3,395)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。